

KNC NETWORK NEWS

2015年4月25号 発行

気になる記事: 日経平均 15年ぶり2万円

日経平均株価は大幅に上昇し、終値で2万円を回復した。IT(情報技術)バブル期の2000年4月14日以来となる。この15年で株式市場の新陳代謝が進み、主役企業の顔ぶれは一変した。株価2万円は、日本経済がデフレで長期停滞した「失われた15年」を脱し、再成長のスタート地点に立ったことを意味する。



(有)北野財經システム

北野会計事務所

大阪市淀川区西中島7-1-26

オリエンタル新大阪ビル707号

TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851

<http://www.kngroup.jp>

経営一言: 「あなたが35位なら、あなたの苦しい努力は35番目だったんだ」

(幻冬舎・代表取締役 見城 徹氏)

ー 所長コメント: 成績の善し悪しは、それが全力を尽くした結果であれば仕方がないが、努力した分の見返りでもある。とにかく上を目指す心意気が大切です。ー

中間申告 《税務》

事業年度が6ヵ月を超える株式会社などの法人は、事業年度開始の日以後6ヵ月を経過した日から2ヵ月以内に「中間申告」をしなければなりません。中間申告はその年の(事業年度)の中間に行う申告のことです。

ただし、前期の法人税の納付額が20万円以下の場合には、中間申告は不要です。

なお、中間申告には、「予定申告書による中間申告」と、「仮決算による中間申告」との2通りの方法があります。予定申告書による中間申告は、前事業年度の法人税額を基礎として、予定納税額を計算する方法です。仮決算による中間申告は、期首から6ヵ月間を一事業年度とみなして仮決算をして、その利益または損失に基づいて所得金額および法人税額を計算する方法です。

インターネットで売却した日用品と譲渡所得 《税務》

日用品で不要になったものを、インターネットオークションで競売にかけようとした場合、このネットで売却した資産についても、譲渡所得として申告する必要があるのでしょうか。

生活に必要な動産を売却した場合、1個あるいは1組あたりの売却価額が30万円以下であれば、譲渡所得として申告する必要はありません。

生活に必要な動産の売却益は非課税と規定されていますが、美術品や貴金属等については、どこまでのものが生活に通常必要な資産なのか、その判断に迷うことがあると思います。それは、その所有者の職業や生活状況により判断が異なるからです。それで、処分価額が30万円以下か否かにより必要である資産か否かの判断をすることになっています。

なお、処分価額が30万円を超えた場合は、その資産の譲渡による利益は総合課税される譲渡所得となり、所有期間が5年を超えているか否かにより、長期譲渡所得と短期譲渡所得とに区分して、申告することになります。

忙しい人は工夫する 《経営》

頼み事は忙しい人に頼めという言葉があります。頼み事(仕事も同様)は暇で時間に余裕がありそうな人ではなく、忙しく活発な人を探して依頼すべきと言われるべきです。

そもそも、ある程度の忙しさがなければ、時間の使い方や仕事の要領を工夫する気にはなりません。一般に忙しい人は日頃から時間の使い方や仕事の要領を工夫し、緊急の要件にも応じられる心掛けをしている人が多いようです。依頼事を首尾よく遂行している人は例えばこんな工夫をしています。

(1) 毎朝5時に起きて、出勤までの時間を体操・趣味・読書・文書作成等に使う。(2) 予定表や手帳を常に持ち歩き、突然の仕事に応じられる時間(週に半日ほど)を用意している。(3) 勤務は原則残業を入れず、夜間は出来るだけ自己の自由時間を確保している。(4) 私的な交際は半分受諾し、翌日の勤務や睡眠時間に影響するような交際は極力しない。(5) 不都合な長電話が掛かってきた場合に備え、サインで同僚の協力を願う(来客と告げてもらう等)。当然、自ら電話を掛ける時は手短にする。

人は、元気に活動している者に惹かれます。繁盛している店舗には、店員が忙しく立ち働いて賑わっている様子に惹かれて、客が来店しています。忙しい事は、工夫次第で取り柄になります。

印紙が必要な請負契約 《税務》

請負契約書には印紙を貼らなければなりません。請負とは、次のようなものをいうこととされています。

当事者の一方(請負人)がある仕事の完成を約し、相手方(注文者)がこれに報酬を支払うことを約することによって成立する契約をいいます。

具体的には、次のものは請負契約になります。

- ① 注文者の指示に基づき一定の仕様または規格などに従い、製作者の労務により工作物を建設することを内容とするもの
- ② 注文者が材料の全部または主要部分を提供し、製作者がこれによって一定部品を製作することを内容とするもの
- ③ 製作者の材料を用いて注文者の設計または指示した規格などに従い、一定部品を製作することを内容とするもの
- ④ 一定の部品を一定の場所に取り付けることにより所有権を移転することを内容とするもの
- ⑤ 修理または加工することを内容とするもの